

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月11日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東
 コード番号 3698 URL <https://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 克己 (TEL) 03-6823-6855
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,892	23.1	284	△37.8	335	△26.7	199	△46.6
2020年9月期	2,349	31.7	457	24.0	457	23.2	373	44.1
(注) 包括利益	2021年9月期		228百万円(△38.0%)		2020年9月期		369百万円(51.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	36.71	36.56	6.0	6.3	9.8
2020年9月期	70.60	64.86	11.8	9.6	19.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,532	3,961	71.1	720.58
2020年9月期	5,236	3,681	69.9	678.28
(参考) 自己資本	2021年9月期	3,932百万円	2020年9月期	3,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	546	△39	31	3,893
2020年9月期	445	△133	146	3,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	109	54.5	2.8
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
(注) 2021年9月期期末配当金の内訳	記念配当 20円00銭							

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,150	8.9	317	11.4	317	△5.6	228	14.4	41.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	5,578,150株	2020年9月期	5,518,350株
② 期末自己株式数	2021年9月期	121,315株	2020年9月期	121,315株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,438,866株	2020年9月期	5,293,676株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるものの、企業収益や業況感は全体として改善を続けており、基調としては持ち直してきております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響によりライフスタイルが大きく変容し、ゲームをはじめとするエンターテインメント市場は拡大傾向が継続しております。また、ネットワークを介したコミュニケーションが広く浸透し、メタバースと呼ばれる仮想空間が注目を集めるなど、音声・映像を活用したオンラインサービスは新しい潮流が生まれてきております。Web動画関連市場も、コロナ禍で大きく成長しており、ECやWebサイトにおける動画の需要は拡大しております。

これらの状況下、当社グループは、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,892,550千円（前期比23.1%増）、営業利益284,463千円（前期比37.8%減）、経常利益335,728千円（前期比26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益199,702千円（前期比46.6%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」のライセンス売上は、スマホF2P向けが堅調に推移したものの、第4四半期に見込んでいた大手顧客からの一括ライセンス契約が次期に先送りとなったこと等により、減少いたしました。一方、海外向けは、中国市場でCRIWAREの認知度が向上し、CRIWAREのライセンス売上が増加するとともに、サウンド制作や音声収録などのコンテンツ制作案件も好調に推移いたしました。株式会社ツーフাইブは、中国現地法人との営業連携等により、海外向け案件の受注が増加いたしました。なお、前第4四半期より損益計算書を連結した株式会社アルフォース・エンターテインメントにつきましては、当連結会計年度は通年で寄与し増加いたしました。当セグメントの売上高は2,155,398千円（前期比26.2%増）、セグメント利益は324,464千円（前期比24.9%減）となりました。

② エンタープライズ事業

組込み分野は、モビリティ向けが好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響でカラオケの開発案件が軒並み延伸したこと、前期にあった一括ライセンス売上がなくなったこと等により、減少いたしました。新規分野は、デジタル展示会プラットフォーム「CRI DXExpo（シーアールアイ ディーエックスエクスポ）」の新規受注獲得に加え、クリニック向け開発案件が完了し、売上計上となったこと等により増加いたしました。当セグメントの売上高は737,152千円（前期比14.9%増）、セグメント損失は40,000千円（前期は24,858千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末に比べて295,599千円増加し、5,532,311千円となりました。これは主に、「売掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて71,824千円の減少）、「有価証券」の減少（前連結会計年度末に比べて101,269千円の減少）及び「仕掛品」の減少（前連結会計年度末に比べて63,911千円の減少）があった一方、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて548,819千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度末に比べて15,070千円増加し、1,570,582千円となりました。これは主に、「1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」の減少（前連結会計年度末に比べて1,019,900千円の減少）及び「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて28,505千円の減少）があった一方、「転換社債型新株予約権付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて1,000,000千円の増加）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて280,529千円増加し、3,961,729千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による「資本金」及び「資本準備金」の増加（前連結会計年度末に比べてそれぞれ26,478千円の増加）及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて199,702千円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ543,587千円増加し、3,893,554千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は546,270千円（前連結会計年度は445,642千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上291,002千円及び売上債権の減少額73,585千円並びに減価償却費の計上121,945千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は39,878千円（前連結会計年度は133,102千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出144,700千円、敷金及び保証金の差入による支出65,312千円の資金の減少要因があった一方、有価証券の償還による収入216,399千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は31,951千円（前連結会計年度は146,602千円の獲得）となりました。これは主に、転換社債の償還による支出1,019,900千円の資金の減少要因があった一方、新株予約権付社債の発行による収入1,000,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入51,851千円の資金の増加要因があったことによるものであります。

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率(%)	60.8	69.9	71.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	200.2	178.2	152.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、当面、新型コロナウイルス感染症によるサービス消費への下押しの影響が残るほか、輸出・生産が供給制約により一時的に減速すると見込まれております。その後は、ワクチンの普及などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくも、外需の増加や緩やかな金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられております。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力してまいります。

次期は、メタバースやオンラインゲームを実現するためのリアルタイムコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus」の技術開発に集中投資を行います。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	通期	(前期比)
売上高	3,150百万円	8.9%増
営業利益	317百万円	11.4%増
経常利益	317百万円	5.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	228百万円	14.4%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社が本年8月1日に設立20周年を迎えたことを記念し、当期の期末配当において1株当たり20円の記念配当を実施することを2021年8月5日開催の取締役会で決議いたしました。

今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「音と映像で社会を豊かに」を企業理念に掲げ、設立以来、感動を伝える音声・映像関連の独自技術の研究開発を通じて、豊かな社会の創造に貢献する企業となることをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上をめざしており、売上高の持続的な成長と20%程度の営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、主に音声・映像関連の技術を得意として研究開発を行い、「CRIWARE」として、エンターテインメント分野を中心に展開してまいりました。今後は、近年のスマートフォンゲーム市場の拡大など、環境の変化に柔軟に対応していくとともに、海外市場における顧客獲得に注力してまいります。

また、エンターテインメント以外の市場の開拓にも積極的に取り組み、従来の延長線上にない事業拡大を図り、収益力を高めていく方針であります。これからも研究開発型の企業として新技術・新製品の開発に積極的に取り組み、グローバルスタンダードなプロダクトラインナップをめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新のスピードが速く、最新のトレンドが目まぐるしく変化する厳しい環境であります。また、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響についても極めて不確実性が大きく、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、ゲーム事業で得られた技術やノウハウ、知見、資金を、エンタープライズ事業の研究開発や営業強化に投下することで、事業領域を拡げ、グループ全体で飛躍的な成長をめざします。また、テレウェア構想の実現のためにリアルタイムコミュニケーション技術を開発し、新しい製品やサービスの事業化を推進します。

セグメント別には、次の課題に取り組んでまいります。

① ゲーム事業

Diarkis社との事業提携により、ネットワークを利用した、リアルタイムコミュニケーションミドルウェアなどの新しい事業分野の開拓を行います。また、「SonicSYNC（ソニックシンク）」や「LipSync（リップシンク）」などの新製品や新機能をアピールし、シェアの拡大を狙います。

中国市場は、現地法人のマーケティングおよびサポート体制を拡充し、一層の事業拡大をめざします。

② エンタープライズ事業

組込み分野につきましては、モビリティ向けにおいて、サウンドミドルウェアの搭載実績を梃に、他のOEMやサプライメーカーでの採用に繋がります。また、メーターGUIミドルウェアの製品化を行い、他社への横展開を実施します。

新規分野につきましては、Web動画ソリューションは、適用分野の特性に合ったプロモーションを展開し、事業拡大を実現します。また、デジタル展示会ビジネスで実現したタイムライン動画機能をアピールし、競合製品との差別化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,210	3,891,477
売掛金	590,785	518,960
有価証券	101,269	—
商品	3,471	4,040
仕掛品	72,820	8,908
その他	94,903	105,068
貸倒引当金	△809	△492
流動資産合計	4,205,650	4,527,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,217	49,217
減価償却累計額	△18,276	△24,040
建物(純額)	30,940	25,176
工具、器具及び備品	78,063	82,033
減価償却累計額	△52,238	△62,786
工具、器具及び備品(純額)	25,824	19,247
建設仮勘定	—	40,839
有形固定資産合計	56,765	85,263
無形固定資産		
ソフトウェア	270,102	261,398
のれん	27,159	20,507
その他	971	971
無形固定資産合計	298,233	282,877
投資その他の資産		
投資有価証券	470,433	365,688
繰延税金資産	60,979	60,696
その他	144,648	209,822
投資その他の資産合計	676,062	636,207
固定資産合計	1,031,061	1,004,348
資産合計	5,236,711	5,532,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,253	59,748
未払法人税等	32,690	63,786
賞与引当金	9,432	11,220
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,019,900	—
その他	225,068	249,523
流動負債合計	1,375,345	384,279
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000
退職給付に係る負債	109,281	120,905
役員退職慰労引当金	70,885	61,883
繰延税金負債	—	3,513
固定負債合計	180,166	1,186,302
負債合計	1,555,511	1,570,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,426	784,904
資本剰余金	798,812	825,290
利益剰余金	2,282,830	2,482,532
自己株式	△167,943	△167,943
株主資本合計	3,672,125	3,924,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,205	8,100
為替換算調整勘定	△7,210	△773
その他の包括利益累計額合計	△11,416	7,326
新株予約権	12,157	11,052
非支配株主持分	8,334	18,566
純資産合計	3,681,200	3,961,729
負債純資産合計	5,236,711	5,532,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,349,739	2,892,550
売上原価	947,909	1,430,085
売上総利益	1,401,829	1,462,465
販売費及び一般管理費	944,649	1,178,001
営業利益	457,180	284,463
営業外収益		
受取利息	2,593	1,890
受取配当金	4,831	7,327
補助金収入	—	41,041
その他	2,820	7,196
営業外収益合計	10,245	57,456
営業外費用		
為替差損	2,361	—
事務所移転費用	2,420	—
租税公課	1,870	—
社債発行費	—	5,821
その他	2,880	370
営業外費用合計	9,532	6,191
経常利益	457,894	335,728
特別利益		
負ののれん発生益	38,675	—
特別利益合計	38,675	—
特別損失		
固定資産圧縮損	—	30,971
減損損失	—	13,753
特別損失合計	—	44,725
税金等調整前当期純利益	496,569	291,002
法人税、住民税及び事業税	132,782	78,602
法人税等調整額	△9,978	3,784
法人税等合計	122,803	82,386
当期純利益	373,765	208,615
非支配株主に帰属する当期純利益	17	8,913
親会社株主に帰属する当期純利益	373,748	199,702

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	373,765	208,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,310	12,305
為替換算調整勘定	△371	7,756
その他の包括利益合計	△4,682	20,062
包括利益	369,083	228,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,134	218,445
非支配株主に係る包括利益	△51	10,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480,345	511,837	1,909,081	△220,131	2,681,132
当期変動額					
新株の発行	278,081	278,081	—	—	556,162
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	373,748	—	373,748
自己株式の取得	—	—	—	△127	△127
自己株式の処分	—	8,893	—	52,315	61,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	278,081	286,974	373,748	52,187	990,992
当期末残高	758,426	798,812	2,282,830	△167,943	3,672,125

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	104	△6,907	△6,802	15,019	8,385	2,697,735
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	556,162
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	373,748
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△127
自己株式の処分	—	—	—	—	—	61,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,310	△303	△4,613	△2,862	△51	△7,527
当期変動額合計	△4,310	△303	△4,613	△2,862	△51	983,464
当期末残高	△4,205	△7,210	△11,416	12,157	8,334	3,681,200

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,426	798,812	2,282,830	△167,943	3,672,125
当期変動額					
新株の発行	26,478	26,478	—	—	52,956
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	199,702	—	199,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	26,478	26,478	199,702	—	252,658
当期末残高	784,904	825,290	2,482,532	△167,943	3,924,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,205	△7,210	△11,416	12,157	8,334	3,681,200
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	52,956
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	199,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,305	6,437	18,743	△1,104	10,232	27,871
当期変動額合計	12,305	6,437	18,743	△1,104	10,232	280,529
当期末残高	8,100	△773	7,326	11,052	18,566	3,961,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	496,569	291,002
減価償却費	76,751	121,945
減損損失	—	13,753
固定資産圧縮損	—	30,971
のれん償却額	6,096	6,651
負ののれん発生益	△38,675	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△626	△317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,285	1,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,412	11,624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,082	△9,001
受取利息及び受取配当金	△7,424	△9,218
支払利息	445	—
為替差損益 (△は益)	714	△1,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,522	73,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,526	63,342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,404	△7,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,421	△28,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,648	△15,364
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,971	43,196
未払金の増減額 (△は減少)	△7,248	△2,532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,669	△1,557
その他	1,606	△29,185
小計	599,323	552,848
利息及び配当金の受取額	8,220	10,359
利息の支払額	△445	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△161,455	△16,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,642	546,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	119	408
有価証券の償還による収入	—	216,399
有形固定資産の取得による支出	△18,357	△45,841
無形固定資産の取得による支出	△94,874	△144,700
会員権の取得による支出	△2,500	—
保険積立金の積立による支出	△401	△1,225
敷金及び保証金の差入による支出	—	△65,312
敷金及び保証金の返還による収入	5,066	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,518	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,966	—
その他	293	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,102	△39,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△105,332	—
長期借入金の返済による支出	△52,502	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	243,356	51,851
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,000,000
転換社債の償還による支出	—	△1,019,900
自己株式の取得による支出	△127	—
自己株式の処分による収入	61,208	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,602	31,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	5,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,171	543,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,796	3,349,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,349,968	3,893,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウェブテクノロジー

株式会社ツーファイブ

株式会社アールフォース・エンターテインメント

上海希艾維信息科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ウェブテクノロジー	8月31日
上海希艾維信息科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおりであります。

株式会社ウェブテクノロジーについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上海希艾維信息科技有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………10年～18年

工具、器具及び備品…4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3～5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、国内の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- ② その他の契約
工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは、顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しております。各セグメントの事業内容と主要な関係会社は以下のとおりであります。

(ゲーム事業)

主にゲーム業界向けに、ゲーム開発をスムーズかつ効率的に行うための音声・映像関連ミドルウェアの提供や、画像最適化ソリューションの提供、音響制作、ゲーム開発・運営等を行っております。

取り扱う主な会社：当社、株式会社ウェブテクノロジー、株式会社ツーフাইブ、株式会社アールフォース・エンターテインメント、上海希艾維信息科技有限公司

(エンタープライズ事業)

ゲーム事業で培った音声・映像関連の技術を活かし、主にゲーム業界以外の業界向けに、音声・映像関連ミドルウェアやソリューションの提供、関連する受託開発等を行っております。特にモビリティ機器やカラオケ機器、家電・IoT機器などの組込み分野や、Web動画市場やセキュリティ市場などの新規分野に注力しております。

取り扱う主な会社：当社

※ ミドルウェアとは、ハードウェアやOSと、アプリケーションソフトウェアとの中間（ミドル）に位置するソフトウェアをいいます。ミドルウェアは、ハードウェアやOSの特性を押さえながら違いを吸収し、その上で実行されるアプリケーションソフトウェアの動作や開発をスムーズにし、クオリティの向上、開発工数の削減、開発期間の短縮、開発難易度の低減などの効果を生みます。また、アプリケーションを多くのプラットフォームに展開しやすくし、顧客のビジネス拡大にも貢献します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,708,217	641,522	2,349,739	2,349,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,708,217	641,522	2,349,739	2,349,739
セグメント利益	432,322	24,858	457,180	457,180
その他の項目				
減価償却費	40,383	36,368	76,751	76,751
のれんの償却額	6,096	—	6,096	6,096

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,155,398	737,152	2,892,550	2,892,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,155,398	737,152	2,892,550	2,892,550
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	324,464	△40,000	284,463	284,463
その他の項目				
減価償却費	56,386	65,559	121,945	121,945
のれんの償却額	6,651	—	6,651	6,651

(注) セグメント利益と又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	678.28円	720.58円
1株当たり当期純利益金額	70.60円	36.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.86円	36.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	373,748	199,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	373,748	199,702
普通株式の期中平均株式数(株)	5,293,676	5,438,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	467,879	22,214
(うち転換社債(株))	(374,163)	(—)
(うち新株予約権(株))	(93,716)	(22,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。